

## 平成19年 3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 関東自動車工業株式会社  
 コード番号 7223  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 善次  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・原価管理部長 (氏名) 佐野 俊一

上場取引所 東 名  
 URL <http://www.kanto-aw.co.jp>

TEL (055)996-2000

定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	717,370	1.5	14,774	2.5	14,049	6.3	7,850	2.4
18年 3月期	706,956	3.5	14,414	8.1	13,212	9.3	7,663	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益	総資本 率	総利益 率	売上高 率	営業利益 率
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%
19年 3月期	112.94	112.41		8.2	6.2	2.1	
18年 3月期	107.70	107.29		8.6	6.1	2.0	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	232,134	99,768	42.2	1,406.34
18年 3月期	224,650	92,434	41.1	1,332.06

(参考) 自己資本 19年3月期 97,933百万円 18年3月期 92,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	34,711	34,247	478	1,950
18年 3月期	15,098	47,356	15,153	1,965

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	11.00	13.00	24.00	1,668	22.3	1.9
19年 3月期	13.00	16.00	29.00	2,018	25.7	2.1

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	373,500	15.3	6,300	0.5	6,300	1.3	3,900	23.1	55.92
通期	787,000	9.7	15,000	1.5	15,000	6.8	9,800	24.8	140.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 KANJIKO DO BRASIL INDUSTRIA ) 除外 社(社名 AUTOMOTIVA LTDA.)

(注) 詳細は、3ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 69,843,137株 18年3月期 69,843,137株  
 期末自己株式数 19年3月期 205,722株 18年3月期 450,939株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報の注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	665,054	0.6	13,673	3.7	13,540	8.9	7,570	1.2
18年3月期	661,133	3.3	13,179	6.3	12,433	6.0	7,481	0.0

	1株当たり潜在株式調整後 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	108.92		108.41	
18年3月期	105.56		105.16	

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年3月期	223,408		95,796	42.9	42.9	1,375.65		
18年3月期	217,456		90,591	41.7	41.7	1,305.49		

(参考) 自己資本 19年3月期 95,796百万円 18年3月期 90,591百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	348,500	15.6	5,900	3.7	6,200	5.0	3,900	21.5	55.92	
通期	735,000	10.5	14,000	2.4	14,500	7.1	9,600	26.8	137.64	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（トヨタ自動車株式会社）、連結子会社 8 社（注）、非連結子会社 4 社及び関連会社 3 社により構成されております。

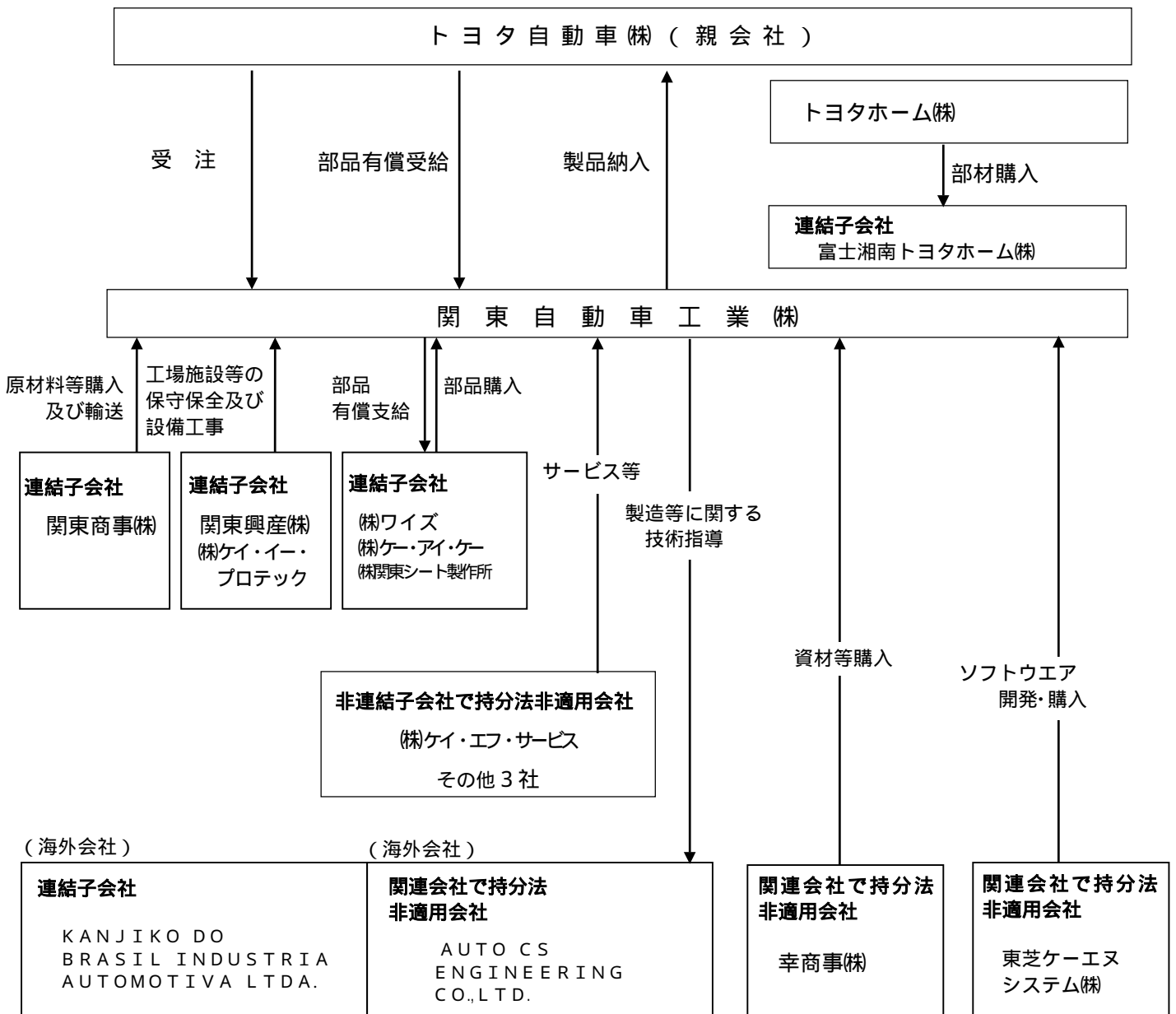
その主な事業は、トヨタ自動車株式会社からの受注により自動車ボデーを架装し、販売しております。

また、自動車ボデーを架装するため、同社より一部自動車部品の有償支給を受け、その他の部品及び原材料等の一部を子会社から購入しております。

なお、自動車以外のセグメントは、小規模事業であり重要性に乏しいことから、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しております。また、部門別セグメントは行っておりません。

（注）当期より KANJIKO DO BRASIL INDUSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.を設立し、新規に連結対象としております。

[概要図] 平成 19 年 3 月 31 日現在



## 2. 経営方針

### 1) 会社経営の基本方針

当社グループは「お客様本位」を経営の基本に、お客様に高品質かつ価値ある魅力的な商品をタイムリーに提供するという企業活動を実践しております。

#### 〔基本理念〕

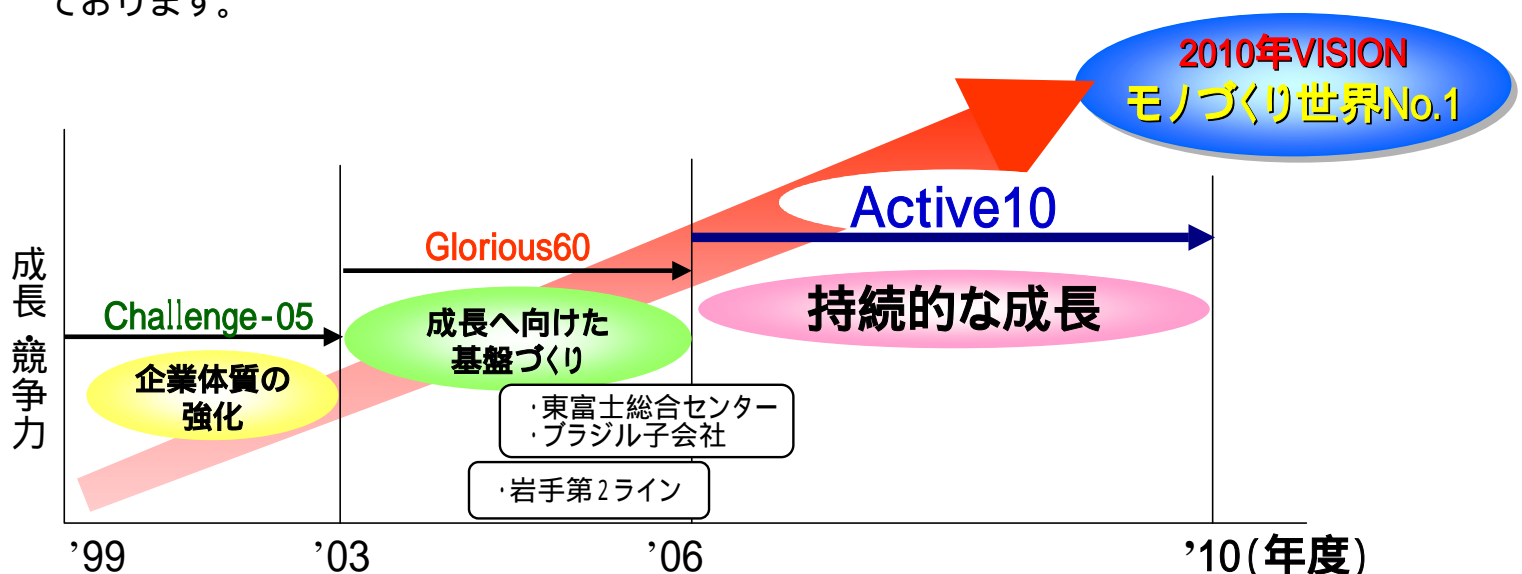
1. 内外の法とその精神を遵守し、開かれた企業行動を通じて、社会から信頼される企業づくりに努める
2. あらゆる企業活動を通じて、社会や環境との調和に積極的に取り組む
3. お客様第一を基本に、研究と創造に努め、時代の要請に応える魅力ある商品を提供する
4. 創意とチャレンジ精神溢れる生き活きとした企業風土をつくり、長期的な成長をはかる
5. 自己啓発と行動力を尊重し、企業人としての誇りと夢を実現する
6. 公正な取引関係と相互信頼を基盤とし、互いに研鑽に努め、長期的発展をはかる

### 2) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

世界経済は総じて堅調に推移する中、BRICsに代表される新興国が急速に台頭してくると予想されています。一方、深刻化する地球環境問題や低燃費志向から、限りのある資源・エネルギーを有効に使うニーズがより高まってきております。

このような経営環境下、トヨタグループは環境技術開発、海外での現地生産拡大、お客様ニーズに的確に応える商品開発などの取組みにより、「モノづくり」に根ざした、社会と調和のとれた成長を目指しています。

当社は、トヨタグループの一員としてそのグローバル戦略の一翼を担うべく、Glorious 60に続く2010年度までの新たな中長期経営計画「Active 10」をスタートさせます。このActive 10では、従来の延長線ではなく、「モノづくりイノベーション」に取組み、常に他の一步先を行く競争力を確保することにより、持続的な成長を実現していきたいと考えております。



Active 10のVISIONである“グローバルなフィールドで「価値あるモノづくり」にチャレンジ”の精神に基づき、今年度は以下の重点実施項目に当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

#### 開発～生産準備～生産・調達プロセスの高度化

##### 生産体制の革新

- ・東富士工場革新プロジェクトの推進
- ・岩手工場のグローバル競争力強化

##### 南米を中心とした海外事業の推進、拡大

##### 技術力・ノウハウを活かした新規事業の創出

上記課題の遂行にあたり、2006年度より進めている「基本の徹底」を定着・深化させ、成長の源泉である人財育成・職場力強化を重点的に行います。また、CSRの向上にも積極的に取り組み、社業の発展に向け努力を重ねる所存でございます。

一人ひとりが「会社の財産」であることを表わすため「人財」と表現しております。

### 3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えすべく、安定的、継続的な配当を実施していきたいと考えております。

内部留保は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の革新、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実に資するための投資に充てさせていただきます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### 当期の業績

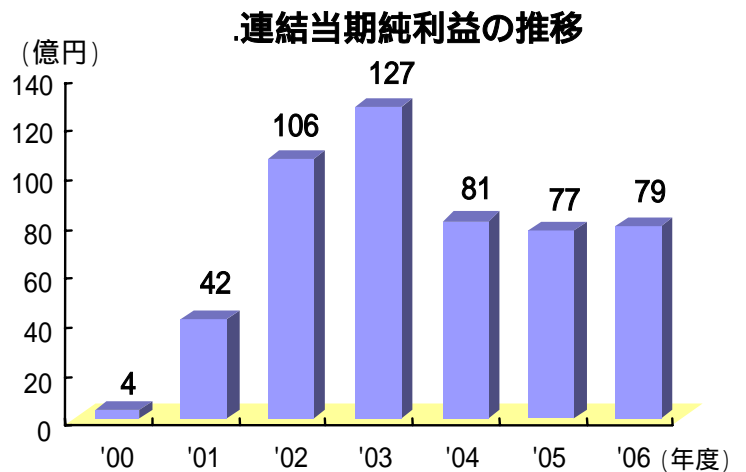
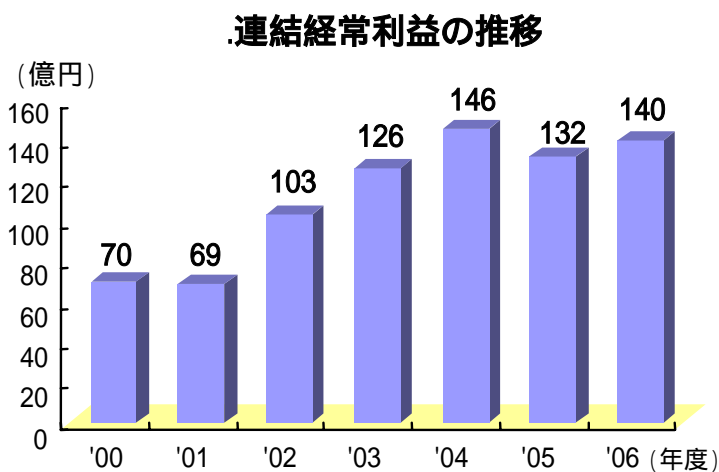
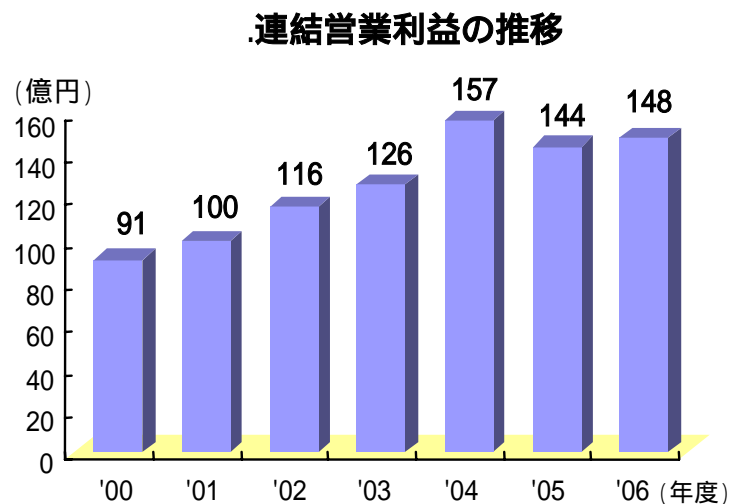
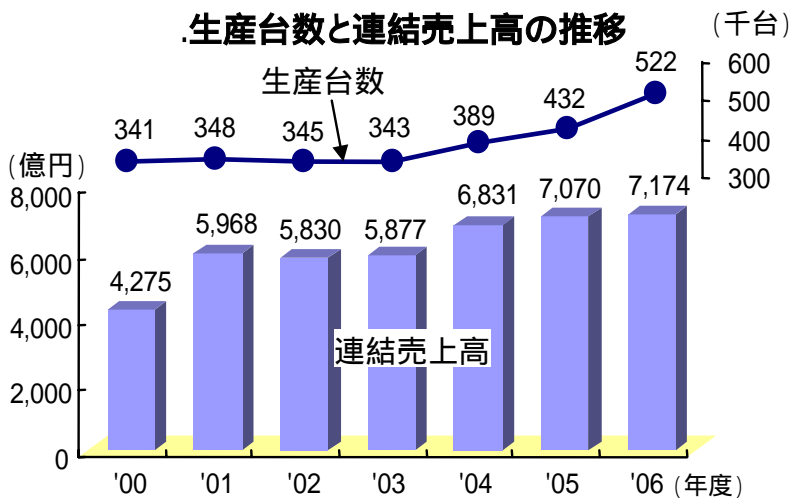
当期の業績につきましては、当社の自動車生産台数は前期と比べ89,913台（20.8%）増の521,889台で過去最高となりました。これは岩手第2ラインのヤリスセダン、ベルタの増産やグローバルカローラシリーズの新車切替え等によるものです。

連結売上高は、前期と比べ104億円（1.5%）増収の7,174億円となりました。

利益につきましては、コンパクトカー切替えによる車種構成の変化や、岩手工場第2ラインの償却費増などの減益要因があるものの、グループ挙げての原価改善努力を積極的に推進した結果、連結経常利益は前期と比べ8億円（6.3%）増の140億円、連結当期純利益は同2億円（2.4%）増の79億円といずれも増益となりました。

当期末の配当金につきましては、前期と比べ3円増配の1株につき16円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は前期に比べ5円増配の1株につき29円となります。

〔参考〕業績推移の状況



##### 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、自動車生産台数が当期に比べ43千台増の565千台の見通しとなることから、連結売上高7,870億円、連結営業利益150億円、連結経常利益150億円、連結当期純利益98億円と見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、今期以上の株主配当を実現すべく一層の経営努力を行ってまいります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や経済情勢等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 2) 財政状態

### 当期の概況

(億円)

項目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3 4 7	1 5 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 4 2	4 7 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	1 5 2
現金及び現金同等物の増減額	0	1 7 1
現金及び現金同等物の期末残高	20	20
借入金期末残高	1 9 1	1 8 1

当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末と同額の20億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益125億円、減価償却費215億円に対し、法人税等の支払いによる39億円の減少などの結果、347億円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動は、東富士総合センターの建設、新製品切替等の設備投資、体質改善や減価改善推進のための設備投資の結果、342億円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動は、運転資金として短期借入金13億円を調達する一方、株主様への配当金18億円の支払等を実施致しました結果、5億円の支出となりました。

### 次期の見通し

次期の設備投資は、岩手第2ラインや東富士総合センターなど'05年度からの大型投資案件が一段落するものの、今後も引続き新製品切替投資や体質改善に向けた重点投資を実施するため、通期では140億円となる見通しです。

また、借入金は当期末に比べ大幅に減少し、50億円程度になる見込みです。

### 3) 事業等のリスク

当社グループの事業活動における主なリスクには、下記のようなものがあります。

#### 経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な為替変動など、世界経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### 主要な販売先

当社グループの事業は自動車組立という単一事業セグメントに多くを依存しており、加えて売上高の大半がトヨタ自動車株式会社であるため、同社の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

#### 製品のリコール等

顧客の安全のため大規模なリコールとなった場合、製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### 災害等

災害（地震、火災、停電他）などの不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### 退職給付債務

従業員退職給付費用および債務における数理計算上の前提条件が、実際と大きく異なった場合、将来の退職給付費用および債務に重要な影響をおよぼす可能性があります。

当社グループは皆様の信頼にお応えすべく、事業計画の達成に向け事業リスクを認識し、これを未然防止するよう諸施策を展開しております。

その主な施策として当社グループは、お客様や社会のニーズに則した商品提供を推進するため、安全、品質および環境を最重点項目として開発力の強化、生産体質の革新に取り組んでおります。

中でも製造物責任においては、社内の品質機能会議、技術機能会議等を通じ様々な改善手法を用いてリスク発生の未然防止に努力しております。

また、自然災害をはじめとする不測の事態に対しても社内に危機管理委員会を設置し、リスク項目の評価と防災対策の実施など、諸施策を推進しております。



## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.3.31)	前連結会計年度 (18.3.31)	増 減
<b>資 産 の 部</b>	<b>232,134</b>	<b>224,650</b>	<b>7,484</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>60,586</b>	<b>65,699</b>	<b>5,113</b>
現金及び預金	1,950	2,017	67
受取手形及び売掛金	42,964	47,829	4,865
たな卸資産	9,348	8,108	1,240
未収入金	2,324	3,430	1,106
未収消費税等		413	413
繰延税金資産	3,385	3,518	133
その他	618	437	181
貸倒引当金	4	55	51
<b>固 定 資 産</b>	<b>171,547</b>	<b>158,951</b>	<b>12,596</b>
有形固定資産	155,464	144,610	10,854
建物及び構築物	60,733	48,546	12,187
機械装置及び運搬具	52,228	48,242	3,986
工具・器具及び備品	15,608	11,859	3,749
土地	22,845	22,547	298
建設仮勘定	4,048	13,413	9,365
無形固定資産	2,256	2,392	136
投資その他の資産	13,826	11,948	1,878
投資有価証券	8,748	9,965	1,217
長期貸付金	500	628	128
前払年金費用	2,890		2,890
繰延税金資産	954	754	200
その他	732	614	118
貸倒引当金	0	15	15
<b>資 産 合 計</b>	<b>232,134</b>	<b>224,650</b>	<b>7,484</b>

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (19.3.31)	前連結会計年度 (18.3.31)	増 減
<b>負債の部</b>	<b>132,365</b>	<b>130,548</b>	<b>1,817</b>
流動負債	124,632	118,227	6,405
支払手形及び買掛金	77,340	74,417	2,923
短期借入金	14,056	12,786	1,270
1年以内に返済の長期借入金	5,016	153	4,863
未払金	13,488	15,044	1,556
未払消費税等	2,226	111	2,115
未払法人税等	2,621	2,530	91
未払費用	6,897	6,651	246
役員賞与引当金	158		158
製品保証引当金	504	612	108
設備支払手形	689	2,411	1,722
その他	1,634	3,509	1,875
固定負債	7,733	12,321	4,588
長期借入金		5,144	5,144
繰延税金負債	1,137	739	398
退職給付引当金	5,451	5,194	257
役員退職引当金	1,013	853	160
その他	130	389	259
<b>少数株主持分</b>		<b>1,667</b>	
<b>資本の部</b>		<b>92,434</b>	
資本金		6,850	
資本剰余金		5,145	
利益剰余金		76,612	
その他有価証券評価差額金		4,475	
自己株式		650	
<b>純資産の部</b>	<b>99,768</b>		
株主資本	94,125		
資本金	6,850		
資本剰余金	5,144		
利益剰余金	82,424		
自己株式	294		
評価・換算差額等	3,808		
その他有価証券評価差額金	3,752		
為替換算調整勘定	55		
少数株主持分	1,835		
<b>合 計</b>	<b>232,134</b>	<b>224,650</b>	<b>7,484</b>

1. 役員賞与引当金

役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っておりましたが、当連結事業年度から役員賞与引当金として計上する方法に変更しました。なお、詳細については17ページの「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

2. 純資産の部

昨年5月1日施行の会社法により従来、少数株主持分と資本の部に分けて区分していた事項を、純資産の部として区分することとなりました。なお、詳細については17ページの「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	増 減
売 上 高	717,370	706,956	10,414
売 上 原 価	693,207	684,595	8,612
売 上 総 利 益	24,162	22,361	1,801
3 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,388	7,947	1,441
営 業 利 益	14,774	14,414	360
営 業 外 収 益	2,891	1,840	1,051
受 取 利 息 及 び 配 当 金	121	139	18
固 定 資 産 賃 貸 料	1,351	1,180	171
そ の 他	1,418	520	898
営 業 外 費 用	3,616	3,041	575
支 払 利 息	118	56	62
固 定 資 産 処 分 損	2,377	1,323	1,054
そ の 他	1,119	1,662	543
経 常 利 益	14,049	13,212	837
特 別 利 益	457	1,036	579
固 定 資 産 売 却 益	108	1,000	892
保 険 金 収 入	321		321
そ の 他	26	36	10
特 別 損 失	2,018	1,732	286
固 定 資 産 処 分 損	497	888	391
主たる機能移転関連費用	868		868
機械及び装置特別修繕費用	272	262	10
そ の 他	380	581	201
税金等調整前当期純利益	12,487	12,516	29
法人税、住民税及び事業税	3,753	4,449	696
法人税等調整額	844	340	504
少数株主利益(減算)	40	63	23
当 期 純 利 益	7,850	7,663	187

3. 当連結会計年度の販売費及び一般管理費には役員賞与引当金繰入額が158百万円含まれています。

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,850	5,145	76,612	650	87,958
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			902		902
剰余金の配当(中間配当)			904		904
利益処分による役員賞与			174		174
当期純利益			7,850		7,850
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		1	57	357	298
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1	5,812	355	6,167
平成19年3月31日残高	6,850	5,144	82,424	294	94,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,475	—	4,475	1,667	94,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				16	918
剰余金の配当(中間配当)					904
利益処分による役員賞与				8	182
当期純利益					7,850
自己株式の取得					1
自己株式の処分					298
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	723	55	667	192	475
連結会計年度中の変動額合計	723	55	667	167	5,666
平成19年3月31日残高	3,752	55	3,808	1,835	99,768

注) 昨年5月1日施行の会社法により「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。  
貸借対照表の「純資産の部」の中の、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、当連結会計年度における変動の事由と変動額を記載するものです。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	増 減
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	12,487	12,516	29
減 価 償 却 費	21,456	17,877	3,579
固定資産処分損	2,792	2,178	614
固定資産売却益	115	973	858
売上債権の増減額	4,865	4,555	9,420
仕入債務の増減額	2,922	1,238	4,160
退職給付引当金の増減額	256	1,454	1,710
役員退職引当金の増減額	160	142	18
たな卸資産の増減額	1,239	120	1,359
受取利息及び受取配当金	121	139	18
支 払 利 息	118	56	62
そ の 他	4,994	4,394	600
小 計	38,587	20,137	18,450
利息および配当金受取額	136	135	1
利息の支払額	118	56	62
法人税等の支払額	3,894	5,117	1,223
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,711</b>	<b>15,098</b>	<b>19,613</b>
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	34,856	48,214	13,358
有形固定資産の売却による収入	711	1,368	657
無形固定資産の取得による支出	498	597	99
そ の 他	396	86	310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,247</b>	<b>47,356</b>	<b>13,109</b>
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	1,269	12,786	11,517
長期借入金の調達による収入		5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	281	153	128
社債償還による支出		500	500
配当金の支払額	1,806	1,531	275
少数株主への配当金支払額	16	14	2
そ の 他	356	432	788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>478</b>	<b>15,153</b>	<b>15,631</b>
<b>. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>14</b>	<b>17,103</b>	<b>17,089</b>
<b>. 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>1,965</b>	<b>19,069</b>	<b>17,104</b>
<b>. 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>1,950</b>	<b>1,965</b>	<b>15</b>

注)現金及び預金のうち、期間3ヶ月超のもの(期首52百万円、期末0円)は、現金及び現金同等物からのぞいている。



たな卸資産

- |          |            |                   |
|----------|------------|-------------------|
| イ. 当 社   | ・ 原材料・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法     |
|          | ・ 製 品・ 仕掛品 | 先入先出法による原価法       |
| ロ. 連結子会社 |            | 主として最終仕入原価法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 当 社 定 率 法

但し、工具と岩手工場の建物及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した岩手工場以外の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、工具のうち型及び治具については、帳簿価額が実質的残存価額に達するまで償却を行っております。

ロ. 連結子会社 主として定額法

無形固定資産 定 額 法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、当連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は、当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における、為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当連結会計年度の販売車両の翌連結会計年度に予想されるアフターサービス費用を当連結会計年度実績を基準にして計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職引当金

##### 当社及び一部の連結子会社

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

#### (5) リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で每期均等に償却を行っております。但し、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。



## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に基づき、当連結会計年度の負担する支給見込額を「役員賞与引当金」として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度負担額 158 百万円を、販売費及び一般管理費に計上し、この結果、従来の方法に比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 158 百万円減少しております。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部に相当する金額は 97,933 百万円であります。

## 連結貸借対照表の注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 196,523 百万円
- 担保に供している資産 512 百万円

## 連結株主資本等変動計算書の注記

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	69,843,137	0	0	69,843,137	
合計	69,843,137	0	0	69,843,137	
自己株式 普通株式	450,939	783	246,000	205,722	注
合計	450,939	783	246,000	205,722	

注) 自己株式の増加 783 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少 246,000 株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 当事業年度の末日における新株予約権

株式の種類	普通株式
新株予約権の数	1,800 個(新株予約権 1 個につき 100 株)

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	902 百万円	13 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日
平成 18 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	904 百万円	13 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 22 日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 19 年 6 月 19 日開催予定の第 91 回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,114 百万円
配当の原資	繰越利益剰余金
1株当たり配当額	16 円
基準日	平成 19 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 19 年 6 月 20 日

1 株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額	1,406 円 34 銭
2. 1株当たり当期純利益	112 円 94 銭
3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	112 円 41 銭
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	

(1) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益	7,850 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,850 百万円
普通株式の期中平均株式数	69,507,887 株

(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

当期純利益の調整額	- 百万円
普通株式の増加株式数	328,033 株

重要な後発事象の注記

該当事項はありません。

## 5 . セグメント情報

### 1 . 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車事業及びその他の事業に区分しておりますが、全セグメントの売上高、営業利益及び資産合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

### 2 . 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高はないため、記載する事項はありません。

### 3 . 海外別売上高

本邦以外の国又は地域に対する当社及び連結子会社の売上高は極めて僅少であります。

## 6. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日～至 平成 19 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議決権 等 の 所 有 割 合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車 及び住宅 の製造 販売等	被所有 50.64 ( 0.4)	兼務 2人 転籍 7人	自動車 ボデー の架装 受注等	自動車等の販売	百万円 660,564	売掛金	百万円 34,603
								自動車部品の購入	483,798	買掛金	55,466
								固定資産賃貸料	169	未収入金	854
								施設変更補償費他	347	未払金	126
										短期借入金	14,056
										長期借入金	5,000

( )内は、間接保有で内数。

(注) 1.上記に記載している金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

自動車部品の購入については、毎期価格交渉の上、決定しております。

3.関連当事者取引は、上記トヨタ自動車(株)以外、該当する取引はありません。

## 7. 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	874	7,128	6,254	885	8,345	7,459
(2) 債 券						
(3) そ の 他						
合 計	874	7,128	6,254	885	8,345	7,459

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
非上場株式	1,315	1,315

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 9.退職給付会計

### 1. 採用している退職給付会計制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ.退職給付債務	48,012	47,898
ロ.年金資産	50,838	45,546
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,825	2,352
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ.未認識数理計算上の差異	1,795	2,545
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の純額)	3,591	5,387
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,561	5,194
チ.前払年金費用	2,890	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	5,451	5,194

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注)1.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

(注)1.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
イ.勤務費用	2,048	2,077
ロ.利息費用	924 (注)2	937 (注)2
ハ.期待運用収益	721	566
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	450	1,263
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	1,795	1,795
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	906	1,917
チ.厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益	-	-
リ.確定拠出年金移行に伴う特別利益	-	-
又.計(ト-チ-リ)	906	1,917

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注)1.上記退職給付費用以外に割増退職金290百万円を支払っており、営業費用と特別損失にそれぞれ201百万円、88百万円を計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の利息費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

(注)1.上記退職給付費用以外に割増退職金501百万円を支払っており、営業費用と特別損失にそれぞれ479百万円、21百万円を計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の利息費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 〕 〔 至平成19年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.0%	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	5年 (同左)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)	15年 (同左)

## 10. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 ( 19.3.31 )	前 期 ( 18.3.31 )	増 減
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	67,193	72,960	5,767
現金及び預金	347	306	41
受取手形	138	128	10
売掛金	35,457	41,313	5,856
原材料及び貯蔵品	1,393	1,442	49
仕掛品	5,650	4,652	998
未収入金	11,474	13,137	1,663
短期貸付金	9,215	8,560	655
繰延税金資産	3,077	3,264	187
その他	440	158	282
貸倒引当金	3	2	1
固定資産	156,215	144,496	11,719
有形固定資産	138,912	130,242	8,670
建物	54,182	42,017	12,165
構築物	1,998	2,146	148
機械及び装置	46,868	43,146	3,722
車両及び運搬具	286	373	87
工具・器具及び備品	12,915	9,656	3,259
土地	19,691	19,693	2
建設仮勘定	2,968	13,210	10,242
無形固定資産	2,129	2,226	97
借地権	597	597	
施設利用権	54	6	48
ソフトウェア	1,462	1,606	144
その他	15	15	
投資その他の資産	15,173	12,027	3,146
投資有価証券	8,409	9,619	1,210
関係会社株式	1,528	1,528	
関係会社出資金	1,383		1,383
長期貸付金	373	452	79
前払年金費用	2,890		2,890
その他	587	441	146
貸倒引当金		15	15
<b>資産合計</b>	<b>223,408</b>	<b>217,456</b>	<b>5,952</b>



(単位 百万円)

科 目	当 期 ( 19.3.31 )	前 期 ( 18.3.31 )	増 減
<b>負債の部</b>			
流動負債	121,795	116,720	5,075
支払手形	1,045	798	247
短期借入金	76,304	75,390	914
1年以内に返済の長期借入金	14,306	12,786	1,520
未払金	5,000		5,000
未払法人税等	12,588	13,887	1,299
未払消費税等	2,395	2,244	151
未払費用	2,040	13	2,027
預り金	6,210	6,083	127
従業員預り金	602	958	356
製品保証引当金		1,577	1,577
役員賞与引当金	495	607	112
設備支払手形	100		100
その他	446	1,977	1,531
	260	394	134
固定負債	5,815	10,145	4,330
長期借入金		5,000	5,000
退職給付引当金	3,763	3,404	359
役員退職引当金	821	700	121
繰延税金負債	1,137	687	450
その他	93	352	259
<b>負債合計</b>	<b>127,611</b>	<b>126,865</b>	<b>746</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	92,055		
資本金	6,850		
資本剰余金	5,144		
資本準備金	5,144		
利益剰余金	80,354		
利益準備金	1,712		
その他利益準備金	78,641		
特別償却積立金	157		
固定資産圧縮積立金	1,332		
固定資産圧縮特別勘定積立金	132		
別途積立金	68,300		
繰越利益剰余金	8,719		
自己株式	294		
評価差額等	3,741		
その他有価証券評価差額金	3,741		
<b>純資産の部合計</b>	<b>95,796</b>		
<b>資本の部</b>			
資本金		6,850	
資本剰余金		5,145	
資本準備金		5,144	
その他資本剰余金		1	
自己株式処分差益		1	
利益剰余金		74,784	
利益準備金		1,712	
任意積立金		64,950	
特別償却積立金		214	
固定資産圧縮積立金		1,066	
固定資産圧縮特別勘定積立金		369	
別途積立金		63,300	
当期末処分利益		8,121	
株式等評価差額金		4,460	
自己株式		650	
<b>資本の部合計</b>		<b>90,591</b>	
<b>合計</b>	<b>223,408</b>	<b>217,456</b>	<b>5,952</b>

1 役員賞与引当金

役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っておりましたが、当事業年度から役員賞与引当金として計上する方法に変更しました。

2 純資産の部

昨年5月1日施行の会社法により従来、資本の部に区分していた事項を、純資産の部として区分することとなりました。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	増 減
売 上 高	665,054	661,133	3,921
売 上 原 価	643,951	641,792	2,159
売 上 総 利 益	21,102	19,341	1,761
3 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,429	6,161	1,268
営 業 利 益	13,673	13,179	494
営 業 外 収 益	3,228	2,238	990
受取利息及び配当金	466	330	136
固 定 資 産 賃 貸 料	1,502	1,408	94
そ の 他	1,258	499	759
営 業 外 費 用	3,360	2,985	375
支 払 利 息	112	44	68
固 定 資 産 処 分 損	2,125	1,323	802
そ の 他	1,122	1,617	495
経 常 利 益	13,540	12,433	1,107
特 別 利 益	448	935	487
固 定 資 産 売 却 益	112	898	786
そ の 他	336	36	300
特 別 損 失	1,911	1,425	486
固 定 資 産 処 分 損	496	672	176
主たる機能移転関連費用	822		822
そ の 他	593	753	160
税 引 前 当 期 純 利 益	12,077	11,943	134
法人税、住民税及び事業税	3,391	3,974	583
法 人 税 等 調 整 額	1,116	488	628
当 期 純 利 益	7,570	7,481	89
前 期 繰 越 利 益		1,406	
中 間 配 当 額		765	
当 期 未 処 分 利 益		8,121	

3. 当期の販売費及び一般管理費には役員賞与引当金繰入額が100百万円含まれています。

### (3) 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
<b>平成18年3月31日残高</b>	6,850	5,144	1	5,145	1,712	214	1,066	369
<b>事業年度中の変動額</b>								
特別償却積立金の取崩						76		
固定資産圧縮積立金の取崩							49	
剰余金の配当								
役員賞与の支払								
特別償却積立金の積立						48		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								132
別途積立金の積立								
剰余金の配当(中間配当)								
特別償却積立金の取崩						76		
固定資産圧縮積立金の取崩							54	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								369
特別償却積立金の積立						48		
固定資産圧縮積立金の積立							371	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
<b>事業年度中の変動額合計</b>			1	1		57	266	237
<b>平成19年3月31日残高</b>	6,850	5,144		5,144	1,712	157	1,332	132

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
<b>平成18年3月31日残高</b>	63,300	8,121	74,784	650	86,130	4,460	90,591
<b>事業年度中の変動額</b>							
特別償却積立金の取崩		76					
固定資産圧縮積立金の取崩		49					
剰余金の配当		902	902		902		902
役員賞与の支払		137	137		137		137
特別償却積立金の積立		48					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		132					
別途積立金の積立	5,000	5,000					
剰余金の配当(中間配当)		904	904		904		904
特別償却積立金の取崩		76					
固定資産圧縮積立金の取崩		54					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		369					
特別償却積立金の積立		48					
固定資産圧縮積立金の積立		371					
当期純利益		7,570	7,570		7,570		7,570
自己株式の取得				1	1		1
自己株式の処分		57	57	357	298		298
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						719	719
<b>事業年度中の変動額合計</b>	5,000	597	5,599	355	5,924	719	5,205
<b>平成19年3月31日残高</b>	68,300	8,719	80,354	294	92,055	3,741	95,796

平成18年6月15日開催の株主総会における利益処分による。  
 昨年5月1日施行の会社法により「株主資本等変動計算書」が新設されました。  
 貸借対照表の「純資産の部」の中の、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、当事業年度における変動の事由と変動額を記載するものです。

## 1.1. 売上台数及び売上高

区分	当 期		前 期		増 減			
	18.4.1～19.3.31	構成比	17.4.1～18.3.31	構成比		増減率		
売 上 台 数	F 3 0 1	セリカ国内	221	0.0	1,591	0.4	1,370	86.1
		セリカ輸出			4,054	0.9	4,054	100.0
		加-ラセダ'ン国内	14,351	2.7	34,774	8.0	20,423	58.7
		加-ラセダ'ン輸出	65,832	12.6	62,311	14.4	3,521	5.7
		カローラスパ'シオ	2,966	0.6	6,290	1.5	3,324	52.8
		加-ラフィール'国内	25,683	4.9	37,882	8.8	12,199	32.2
		加-ラフィール'輸出	5,870	1.1	6,393	1.5	523	8.2
		新加-ラフィール'国内	45,467	8.7			45,467	
		アイシス	39,318	7.5	61,049	14.1	21,731	35.6
	計	199,708	38.3	214,344	49.6	14,636	6.8	
	F 2 0 1	センチュリー国内	452	0.1	470	0.1	18	3.8
		センチュリー輸出	2	0.0	5	0.0	3	60.0
		S C 国内	1,224	0.2	1,416	0.3	192	13.6
		S C 輸出	5,776	1.1	9,199	2.1	3,423	37.2
		クラウンセタ'ン	4,847	0.9	4,524	1.0	323	7.1
		クラウンコンフォート	7,334	1.4	8,498	2.0	1,164	13.7
		クラウンコンフォート輸出	1,211	0.2	7,719	1.8	6,508	84.3
		コンフォート	8,477	1.6	10,134	2.3	1,657	16.4
	計	29,323	5.6	41,965	9.7	12,642	30.1	
岩 手 1	ウィンダム			1,618	0.4	1,618	100.0	
	E S 3 0 0			64,244	14.9	64,244	100.0	
	マ-クX	17,252	3.3	47,519	11.0	30,267	63.7	
	アルテツァ			807	0.2	807	100.0	
	IS200・IS300			3,259	0.8	3,259	100.0	
	アルテツァ'ン'タ			188	0.0	188	100.0	
	IS300'ス'ク'ス			111	0.0	111	100.0	
	オーリス国内	24,525	4.7			24,525		
	オーリス輸出	26,243	5.0			26,243		
	ブレイド	17,478	3.3			17,478		
x B	173	0.0			173			
計	85,671	16.4	117,746	27.3	32,075	27.2		
岩 手 2	ベルタ	25,475	4.9	23,848	5.5	1,627	6.8	
	ヤリスセダン	181,712	34.8	34,073	7.9	147,639	433.3	
計	207,187	39.7	57,921	13.4	149,266	257.7		
合 計	521,889	100.0	431,976	100.0	89,913	20.8		
売 上 高		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	車 両 売 上	625,052	94.0	619,787	93.7	5,265	0.8	
	部 品 他	40,002	6.0	41,346	6.3	1,344	3.3	
合 計	665,054	100.0	661,133	100.0	3,921	0.6		

## 12. 役員 の 異 動

### 1. 役員制度の変更

当社は、平成19年6月19日開催予定の第91回定時株主総会終了後、役員制度を変更することといたしました。新役員制度は、持続的な成長とそれを支える経営基盤の強化をはかるため、取締役の少数化による意思決定の迅速化と、執行役員制度の導入により業容拡大に対応した執行体制の強化、充実を狙いとするものです。

### 2. 役員 の 異 動

#### 1) 新任取締役候補 (1名) …2007年6月定時株主総会の承認を経て正式決定

はっ とり てつ お  
取締役副社長 **服 部 哲 夫** (現 トヨタ自動車(株) 専務取締役)

#### 2) 退任予定取締役 (7名) …2007年6月定時株主総会日付で退任

すず むら たか し  
**鈴 村 喬 司** (現 専務取締役)

かな い まさ ひと  
**金 井 雅 仁** (現 常務取締役)

なが や のぶ とし  
**長 屋 信 俊** (現 取締役) 当社執行役員に就任予定

さおとめ かおる  
**五月女 薫** (現 取締役) 当社執行役員に就任予定

たのうえ なお と  
**田ノ上 直 人** (現 取締役) 当社執行役員に就任予定

いく い おさむ  
**生 井 修** (現 取締役) 当社執行役員に就任予定

や ざき とも あき  
**矢 崎 友 章** (現 取締役) 当社執行役員に就任予定

#### 3) 新任監査役候補 (2名) …2007年6月定時株主総会の承認を経て正式決定

いな ば よし み  
非常勤監査役 **稲 葉 良 暉** (現 トヨタ自動車(株) 取締役副社長)  
(社外監査役)

とみ た つとむ  
非常勤監査役 **富 田 務** (現 トヨタ自動車(株) 技術顧問、  
(社外監査役) トヨタモータースポーツ有限公司 取締役会長)

4) 退任予定監査役 (1 名) …2007 年 6 月定時株主総会日付で退任

し みず のり たか

清水 哲太 (現 非常勤監査役)

5) 昇任予定取締役…2007 年 6 月定時株主総会の承認を経て正式決定

つち や ふみ のり

専務取締役 土屋 文教 (現 常務取締役)

やま した みち とし

常務取締役 山下 通利 (現 取締役)

6) 新任執行役員候補…2007 年 6 月定時株主総会後の取締役会にて正式決定

なが や のぶ とし

長屋 信俊 (現 取締役)

さおとめ かおる

五月女 薫 (現 取締役)

たのうえ なお と

田ノ上 直人 (現 取締役)

いく い おさむ

生井 修 (現 取締役)

や ざき とも あき

矢崎 友章 (現 取締役)

もり さか まなぶ

森坂 学 (現 顧問 技術統括部長)

さか や やす みち

酒谷 泰道 (現 生技管理部長)

ふじ わら ひで かず

藤原 秀一 (現 K-MAX 事業部長)

よね やま けい いち

米山 圭一 (現 総合企画部副部長)

さ の しゅんいち

佐野 俊一 (現 財務・原価管理部長)

7) その他

取締役副社長 服部哲夫は代表取締役に就任予定

<ご参考>

2007 年 6 月の定時株主総会後の新役員体制は以下のとおりの予定である。  
 なお、「取締役の選任」「監査役の選任」については定時株主総会の承認を経て決定する。  
 また「役付取締役の選定」「代表取締役の選定」については定時株主総会後の取締役会において、「常勤監査役の選定」については定時株主総会終結後の監査役会において正式に決定する。

1. 取締役（8名） <※印は新任、○印は昇任>

	内 川 晋	(代表取締役会長)
	安 田 善 次	(代表取締役社長)
※	服 部 哲 夫	(代表取締役副社長)
	川 村 俊 郎	(専務取締役)
	高 須 利 治	(専務取締役)
○	土 屋 文 教	(専務取締役)
	石 井 善 章	(常務取締役)
○	山 下 通 利	(常務取締役)

2. 監査役（4名） <※印は新任>

	野 崎 隆 夫	(常勤監査役)
※	稲 葉 良 暉	(監査役)
	石 坂 芳 男	(監査役)
※	冨 田 務	(監査役)

3. 執行役員（10名） <※印は新任>

※	長 屋 信 俊	(執行役員)
※	五月女 薫	(執行役員)
※	田ノ上 直 人	(執行役員)
※	生 井 修	(執行役員)
※	矢 崎 友 章	(執行役員)
※	森 坂 学	(執行役員)
※	酒 谷 泰 道	(執行役員)
※	藤 原 秀 一	(執行役員)
※	米 山 圭 一	(執行役員)
※	佐 野 俊 一	(執行役員)

以 上

## 平成19年3月期 決算概要

### 1. 当期（平成19年3月期）の連結業績

(億円未満四捨五入)

	当期実績 (18.4~19.3)	前期実績 (17.4~18.3)	対前期増減	
			金額	増減率
連結子会社数	8社	7社	-	-
持分法適用会社数	-	-	-	-
売上台数	千台 521.9	千台 432.0	千台 89.9	% 20.8
売上高	億円 7,174	億円 7,070	億円 104	1.5
営業利益	148	144	4	2.5
経常利益	140	132	8	6.3
当期純利益 (連単倍率)	79 (1.04)	77 (1.02)	2 -	2.4 -
1株当たり 当期純利益	円 112.94	円 107.70	円 5.24	-
1年間 配当金	29円	24円	5円	-
設備投資額	億円 349	億円 482	億円 133	-
減価償却費	208	173	35	-
借入金残高	191	181	10	-

### 2. 次期連結業績予想

(億円未満四捨五入)

	次期業績予想 (19.4~20.3)		当期実績 (18.4~19.3)	次期対当期 増減
	上半期	通期		
連結子会社数	8社	8社	8社	-
持分法適用会社数	-	-	-	-
売上台数	千台 266.0	千台 565.0	千台 521.9	千台 43.1
売上高	億円 3,735	億円 7,870	億円 7,174	億円 696
営業利益	63	150	148	2
経常利益	63	150	140	10
当期純利益 (連単倍率)	39 (1.00)	98 (1.02)	79 (1.04)	19 -
1株当たり 当期純利益	円 55.92	円 140.51	円 112.94	円 27.57
設備投資額	億円 79	億円 140	億円 349	億円 209
減価償却費	117	245	208	37
借入金残高	240	50	191	141

次期の配当金につきましては、当期以上の株主配当を実現すべく一層の経営努力を行ってまいります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

### <参考> 当期（平成19年3月期）の単独業績

(億円未満四捨五入)

	当期実績 (18.4~19.3)	前期実績 (17.4~18.3)	対前期増減		次期業績予想 (19.4~20.3)	
			金額	増減率	上半期	通期
売上高	億円 6,651	億円 6,611	億円 40	% 0.6	億円 3,485	億円 7,350
営業利益	137	132	5	3.7	59	140
経常利益	135	124	11	8.9	62	145
当期純利益	76	75	1	1.2	39	96

### (備考1) 連結子会社

【既存7社】  
 関東商事(株)、関東興産(株)、  
 (株)ケー・アイ・ケー、(株)ケー・イー・プロテック、  
 富士湘南トヨタホーム(株)、(株)ワイズ、  
 (株)関東シート製作所

【新規1社】  
 カジュー・ド  
 ・ブラジル(有)

### (備考2) 当期売上台数

(千台)

		当期実績 (18/4~19/3)	前期実績 (17/4~18/3)	増減率 (%)
東富士工場	センチュリー・SC	7.4	11.1	
	コンフォート	21.9	30.9	
	アイリス	39.3	61.0	
	セリカ	0.2	5.6	
	スパシオ	3.0	6.3	
	加ローラ	80.2	97.1	
	フィールダー	77.0	44.3	
計	229.0	256.3	10.6	
岩手工場	ウイングダム・ES		65.9	
	マクX	17.3	47.5	
	アルテッツァ・IS		4.4	
	ブレイド	17.5		
	オーリス	50.9		
ヘルタ・ヤリスS/D	207.2	57.9		
計	292.9	175.7	66.7	
合計	521.9	432.0	20.8	

### (備考3) 当期連結経常利益増減要因

(対前期比較) (億円)

要因		金額
増益	原価改善	65
	岩手第2ライン準備費用減	13
	その他	7
計	85	
減益	減価償却費増	35
	台数・構成差	34
	主たる機能移転費用	8
計	77	
差引経常利益		8